公益財団法人　生存科学研究所

2021年度　事　業　報　告

〔自 2021年4月1日　　至 2022年3月31日〕

Ⅰ．会議実績

1．理事会

1）2021年度第1回理事会（2021年6月10日）

・基本財産の償還に伴う新規取得および銘柄変更に伴う減少について
・公益事業基金の積み増しについて
・2020年度事業報告の承認について
・2020年度計算書類および附属明細書並びに財産目録の承認について
・定時評議員会の件
・任期満了につき、評議員会に推薦する理事候補承認について
・評議員会での理事重任を条件として代表理事（理事長）・副理事長・専務理事・常務理事の選定について

報告事項

・理事長、副理事長および専務理事からの報告
・編集委員の変更について

2）2021年度第2回理事会（2021年10月11日）

・任期満了に伴う倫理委員の選任および倫理委員会規程の改正について
・生存科学研究基金の生存科学研究事業の赤字の範囲内での取崩しについて
・賛助会費引下げ等に伴う賛助会員規程の改正について
・若手研究者の自主研究会の募集について

報告事項

・2022年度自主研究会・助成研究の募集について
・任期満了に伴う選考委員の選任について
・生存科学シンポジウムについて

3）2021年度第3回理事会（2022年3月18日）

・2022年度公益事業(自主研究・助成研究等)の承認
・2022年度事業計画の承認
・2022年度収支予算書、資金調達及び設備資金の見込みの承認
・若手研究者の2022年度自主研究会募集要領および研究会運営規程の承認
・役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程の改正の承認

報告事項

・理事長、副理事長および専務理事からの報告

2．評議員会

1）2021年度定時評議員会（2021年6月25日）

・2020年度計算書類、附属明細書および財産目録の承認について
・任期満了に伴う理事の選任について

報告事項

・2020年度事業報告について
・基本財産の償還に伴う新規取得および銘柄変更に伴う減少について

3．常務理事会

1）2021 年度第 1 回常務理事会（2021 年 6 月 1 日）
・2020 年度事業報告および附属明細書の承認について
・2020 年度計算書類、附属明細書および財産目録の承認について
・任期満了に伴う理事の推薦について
・基本財産の償還に伴う新規取得および銘柄変更に伴う減少について
・公益事業基金の積み増しについて
・編集委員の変更について
2）2021 年度第 2 回常務理事会（2021 年 9 月 21 日）
・生存科学研究基金の取崩しについて
・2022 年度自主研究会・助成研究の募集について
・任期満了に伴う選考委員の選任について
・任期満了に伴う倫理委員の選任候補案および倫理委員会規程改正案について
・賛助会費引下げ等に伴う賛助会員規程の改正案について
・若手研究者の自主研究会の募集について
3）2021 年度第 3 回常務理事会（2022 年 2 月 22 日）
・2022 年度公益事業の選考について
・2022 年度予算案について
・2022 年度事業計画案について
・若手研究者の 2022 年度自主研究会募集要領および研究会運営規程について
・役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程の改正について

Ⅱ．事業内容

自主研究事業、助成研究事業、シンポジウムの開催および学術誌「生存科学」の発行などの事業を実施する計画であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の長期化により、自主研究事業および助成研究事業は 2021 年 3 月末から 2022 年 3 月末に研究期間を 1 年間延長することとなり、生存科学シンポジウムはオンライン開催となった。

1．自主研究事業

2020 年度自主研究事業として 10 件（継続 6 件、新規 4 件）を採択したが、研究期限を 1 年延長して 2022 年 3 月末とし、2021 年度は継続のみで新規募集を中止した。

2020 年度～2021 年度の各自主研究の取組内容等について

1）生存の理法の新たな展開に関する研究－世界の動向から－

欧米の生存の理法を「人権としての健康」の側面から、WHO（世界保健機構）の 1978 年のｱﾙﾏ･ｱﾀ宣言のﾌﾟﾗｲﾏﾘ･ﾍﾙｽ･ｹｱ（PHC）から UHC への 40 年を振り返り、「生存の理法」に関係する世界の新たな動向を学際的共同研究により探った。また、我が国における障害や介護等の社会保障では、様々な「支援法」が法的には財政問題のレトリック（社会法の顔をした市民法）であることを見いだした。バイオポリティクスの視点から、公衆衛生倫理は生存の理法（人間の尊厳）と関係が強いことが分かり、新たな展望を開いた。AI との関連では、災害保健やビックデータ、ベイズ統計との関係を考察した。

新たな課題として、新型コロナ感染症を取り上げた。COVID-19 のパンデミックについては、対立を乗り越える視点としての生存科学の重要性を論考した。また、国際的な SDGs への取り組みについても取り上げ、我が国の SDGs について考察し、従来は環境問題に力点が置かれがちだが、SDGs は環境のみならず、医療や教育、雇用など、幅広く社会的人権の視点が重要なことを見出した。また、予測について、生存科学とデータ・科学と社会の関係について、公衆衛生学、法学、社会福祉・障害、地域保健から考察した。

2）人間の進化と生存から観た依存症

本研究では、行為依存症と薬物依存症を進化論的観点から理解し、人間にとって依存症は何なのか、また新しい視点から依存症を理解することで、より良い依存症の治療法を見出すことを目的に、行為依存症(主に窃盗症)と薬物(主にアルコール)依存症の患者を対象に、心理実験、生化学実験、遺伝子解析実験などを行い、検証する計画であった。前年度より、COVID-19 感染拡大のため、研究参加者の募集等を実施することができておらず、本年度は、研究参加者人数を大幅に増やし、研究をさらに発展させ、仕上げることを望んでいたが、２０２１年度を通じて、度重なるCOVID-19感染拡大のあおりをうけたこと、また、本研究責任者の所属する研究機関の再編とそれに伴う異動の準備等の不測の事態により、計画していた研究会とそれに係るヒト心理研究はほぼ実施できずに終了となった。その間、新規に研究を実施することは出来なかったことから、現在までに収集した依存症患者のデータでまだ解析が終わっていないもの（依存行為を惹起する視覚刺激に対する視線と脳活動反応）のさらなる解析や、これまでに発表した研究成果をもとにした総説論文の作成等を中心に、研究の推進を図った。

論文発表：

浅岡由衣・後藤幸織，行動嗜癖の認知・情動機能と生理学的特徴，日仏生物学会誌(Bulletin de la societe franco-japonaise de biologie)，印刷中

学会等発表：

（シンポジウム等の講演）

後藤幸織，特別講演，日仏生物学会第194回例会(2021年6月5日・オンライン)

浅岡由衣，シンポジウム13「基礎研究分野における依存研究の最前線-若手研究者からの挑戦-」，第43回日本生物学的精神医学会・第51回日本神経精神薬理学会合同大会(2021年7月15日・京都)

後藤幸織，2021年度生理学研究所情動研究会「多様な視点から情動を捉えなおす」(2021年9月15日・オンライン)

（ポスター発表・太字=2021年度研究会メンバー）

Kaneko A, Asaoka Y, Lee YA, and Goto Y (2021) Cognitive and affective process involved in social biases. 44th Annual Meeting of the Japan Neuroscience Society, 2P-108, Kobe, Japan.

Lee YA, Kim YJ, Kim NH, Goto Y, and Lee KA (2021) Alterations of amphetamine response by excessive sucrose intake in different ages of rodents. 44th Annual Meeting of the Japan Neuroscience Society, 4P-211, Kobe, Japan.

Kim NH, Kim JW, Kim YJ, Goto Y, and Lee YA (2021) Alterations of glutamate and dopamine receptor expressions by nano plastic in cerebral cortical neurons. 44th Annual Meeting of the Japan Neuroscience Society, 4P-211, Kobe, Japan.

Asaoka Y, Won MJ, Ishikawa E, Morita T, and Goto Y (2021) Information processing of environmental stimuli that provokes addicted behavior in behavioral addiction. 10th Annual Meeting of the Japan Emotionology Society, O-7, Nagoya, Japan.

Kadam ST and Goto Y (2021) Explore-exploit decision making in smokers and non-smokers. 10th Annual Meeting of the Japan Emotionology Society, P-5, Nagoya, Japan.

3）医療・福祉・教育におけるサービス利用者側のモラル意識と葛藤の実際ー倫理的葛藤の解決に向けて

本研究は、公益財団法人生存科学研究所の自主研究（2019－2021）の助成を受けて実施した。コロナ禍にもかかわらず班員の先生方の熱意とご尽力により3年間の研究期間で4本の研究をまとめることができた。新型コロナウイルスの感染拡大で社会生活が一変する中、時宜を得た研究を行うことができた。研究テーマ「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)蔓延下における市民の感染対策に対する価値観と倫理的葛藤」では、一般市民のCOVID－19に関する「知識」や「社会生活における価値観」「感染対策としての行動及び価値観」について調査し、倫理的価値判断に影響を与える諸要因を実践的に明らかにすることを目的とした。その結果、感染対策に対する一般市民の価値観は、「他者の利己的行動に対する不快感」「公的責任の必要性」「私的責任の必要性」が主要な要因であることが明らかになった。もう２本「ASD児の母親が経験した専門職者に対する怒りや傷つきの分析－インタビュー調査」、「医療機関及び医療サービスへの意識に関する予備的研究」も、支援を受ける側の倫理的葛藤に焦点を当てたもので、今後、研究を継続し深めて行く予定。

4）資本主義と持続可能な新たな人間社会の可能性

我々がアプリオリに受け入れている「資本主義」という問題について、生物としての「人間」に着目して、自然科学的な観点から、その人間の「本性」と資本主義がどのような関わりを持っているのかについての議論は、これまで殆どなされていない。

当研究会は、特に資本主義社会に身を置く、ビジネス現場にいる経済人から見た資本主義に対する基本的な疑問について、人間のより深い部分にまで立ち入り、今一度、我々の立ち位置とこれからの進む方向性について確認してみようとするものである。そのために、「資本主義とは何なのか？」「資本主義という仕組みは、我々人間の本性に適っているのか？」「資本主義の未来はどうなるのか？」などの根源的な問題を、経済学のみならず、哲学・思想、脳科学、DNA、動物行動学、情報科学、芸術など、幅広い専門家の立場からの包括的な議論を公開の場で行うために、公開講演会を実施している。

2020年度各会合の概要

第34回	共感資本主義を求めて–アダム・スミスに学ぶ
日時	2020年6月19日（金）
スピーカー	大阪大学大学院経済学研究科教授/社会ソリューションイニシアティブ長 堂目卓生
第35回	次のテクノロジーでコロナ後の世界はどう変わるのか～～経営の視点に必要なDX入門講座
日時	2020年10月5日（月）
スピーカー	dnxベンチャーズ　インダストリーパートナー　山本 康正
第36回	緊急講演会『経済活動と自粛のジレンマ』
日時	2020年10月23日（金）
スピーカー	日本工学アカデミー栄誉フェロー　小泉 英明
第37回	人新世の危機と脱成長コミュニズム
日時	2020年11月25日（水）
スピーカー	大阪市立大学大学院経済学研究科准教授　斎藤 幸平

2021年度各会合の概要

第38回	読書大全　世界のビジネスリーダーが読んでいる経済・哲学・歴史・科学200冊
日時	2021年4月9日（金）
スピーカー	多摩大学社会的投資研究所教授・副所長、ボルテックス100年企業戦略研究所所長 堀内 勉
臨時開催	『DXの思考法　日本経済復活への最強戦略』刊行記念講演会
日時	2021年4月16日（金）
スピーカー	東京大学未来ビジョン研究センター客員教授　西山 圭太 IGPIグループ会長・JPiX代表取締役社長　冨山 和彦 東京大学大学院工学系研究科教授　松尾 豊
第39回	民主主義と資本主義の微妙な関係
日時	2021年11月8日（月）
スピーカー	東京大学社会科学研究所教授　宇野 重規
第40回	資本主義と感情能力についての思考の歴史
日時	2021年12月1日（水）
スピーカー	東京都立大学教授　宮台 真司

5）介護現場をIT技術で効率化するための調査・開発研究

COVID-19に感染し易く、重症化しやすい高齢者が自分自身で身を守る事ができるように、高齢者体操教室や高齢者施設で、我々の作成した「新型コロナ対策クイズ」「フレイル対策クイズ」を実施した。クイズの出題や解説などを行うため、クラウド型ロボットプラットフォームサービス、ロボコネ

クトを利用した。クイズの出題にあたっては、2つのテーマどちらについても、実際にSota自身が発話や動作をしながらプレゼンテーション形式でクイズの出題を行うパターンと、Sotaの発話や動作を予め動画で撮影しておき，プレゼンテーションのスライドと組み合わせてひとつの動画に編集したパターンの2通りのメディアを用意した。Sotaに発話をさせるにはインターネット接続が必要だが、施設によってはその設備がない場合があるため、動画だけのパターンも制作した。クイズ実施中に高齢者の脳血流量を測定して（携帯型脳活動計測装置HOT-2000）、前頭葉活性状況を分析した。さらにアンケートやインタビュー調査によって、これら疾病予防クイズが高齢者の意欲や行動変容にどのように影響したか、対話ロボットの効果の有無を明らかにすることを試みた。インタビュー、脳血流量の調査結果から、多くの高齢者は「クイズは楽しい」と回答しており、それぞれ異なる脳活動パターンを示しながら、ともに左側が優位の状態が継続していて、リラックスしてクイズを楽しんでいた可能性が判明した。

6）健康価値創造研究会(第二期)

当健康価値創造研究会は、2015年に故森本兼曩が主導して、発足以来7年目が経過し、計23回の研究会を開催してきた。2021年5月までは，故森本兼曩著「健康価値創造研究会・構想」（生存科学 2017； 27: 209-221）に基づいた主題を毎回選んで討議を進めて来た。本構想を広く流布する第一歩として、第79回日本公衆衛生学会（京都、2020年10月）でシンポジウムを開催した。

その後新型コロナウイルス感染症パンデミックの影響もあって、研究会の開催を控えていたが、2021年8月に森本兼曩が突然逝去された。研究会の存続を検討し、稲葉裕が後を引き継ぐこととなり、2021年12月と2022年3月の2回の打ち合わせ会を実施した。これまでの成果をまとめ、森本氏の構想を発展させることを検討している。

7）生存科学に資するコミュニティエンパワメントに向けた多職種連携のあり方と課題

⑴みらいエンパワメントカフェの開催

2020～2021年度、みらいエンパワメントカフェは全7回、すべてZoomミーティングシステムを活用し、オンラインライブにて開催した。

⑵ワークショップの開催

2020～2021年度、ワークショップは全4回、すべてZoomミーティングシステムを活用し、オンラインライブにて開催した。

⑶研究会

本研究会は、コミュニティエンパワメント支援に関わる専門職、研究者、当事者で組織されており、エンパワメント実践に基づく経験的根拠と大規模コホート研究に基づく科学的根拠の両側面から、生存科学に資するコミュニティエンパワメントに向けた多職種連携のあり方と仕組みづくりについて探究することを目的に活動してきた。

上記に記述したエンパワメントカフェとワークショップを通して、研究会メンバー以外の専門職、研究者、当事者も交えて、特に「子ども」と「子どもを取り巻く人々」の視点から、生存科学に資するコミュニティエンパワメントに向けた多職種連携のあり方について話し合ってきた。この2年を通して確信したことは、同じ目的に向かって多職種がよりよい形で連携するためにまず必要なことは、互いの専門性を理解し尊重し合う必要があるということである。至極当然のことであるが、当たり前すぎて、専門職連携教育（Interprofessional Education: IPE）の中でもあまり取り上げられておらず、とりわけ学生や新人専門職は、自身の専門性を中心に連携のあり方を考えようとする傾向にあった。そこで、今年度は、地域で活躍する専門職や専門機関の特徴や機能、役割を整理した小冊子を作成した。次年度は、これに連携のあり方（多職種連携モデル）を加筆した多職種連携Bookに発展させていくことを予定している。また、保育チームの活動を発信するためのパンフレットを作成した。

8）アドバンスケアプランニングの議論からわが国の患者主体の医療を再考する

2020年度から2021年度にかけて、6回の研究会を開催した。医師、社会学者、倫理学者の立場か

ら、アドバンスケアプランニングをどのように捉え、その課題は何かを話題提供してもらった。

臨床医からは、医師が何をどこまでかかわることがACPの支援といえるのか、その役割と意味について考えるヒントになった。在宅医療そのものがその人の人生に大きくかかわっていくことであるが、各個人の人生の問題などへどこまでかかわることが求められているのか、患者から要請されればかかわっていくのか、検討課題であった。

社会学の観点からは、熟議という視点から、ACPでいうところの話し合いとは何なのか、医療の場にいない、また中々制度を活用できない人々もいて、熟議や話し合いのところまでたどり着けない人々の状況から、改めてACPというのは医療のなかである意味では特別な人々のためになっていないか、という点を検討すべきであると明らかになった。

またACPは国の政策や経済問題と密接にかかわりながら、実は展開されてきたのではないかという指摘は、興味深い視点であり、ACPの促進と医療経済の問題も考察の必要性があると認識された。これらの知見をふまえて、今後はさらにさまざまな視点や分野からACPの課題を検討していく。

9）森とレジリエンス～地域の再生～

2020年度はコロナ禍にあって、9月から月に1度のペースで、オンライン・ZOOMを介して研究会を開催してきた。第1回目（9月25日開催）は、屋久島の森のフィールドワークに基づいて話題提供、第2回目（10月19日開催）は、気仙沼における海と陸を繋ぐ「椿の森」のプロジェクトに基づいて話題提供、さらに鳥取における風力発電の建設問題に基づいて話題提供、第3回目（11月19日開催）は、自然科学者の視点から敢えて「ヒト、森に出会う」といったタイトルで、自然科学に哲学や風景論も織り交ぜながら話題提供、第4回目（12月17日開催）は、自然との関係を調えることを基本に、人間が大地の上を借りて生活する場を作ること、作り直すことを指す「ランドスケープデザイン」（廣瀬2020）の視点から見える、風景と風土について話題提供を踏まえ、対話を積み重ねた。各話題に関わる具体的な内容については、各メンバーが研究会での話題提供をベースにしてエッセーを執筆した。

2021年度は、2020年度の研究会で明らかになった異なる地域知やそれとレジリエンスの関係性について、上記エッセーをとりまとめ、「森とレジリエンス～地域の再生を思考し創り出すための、異なる音の交差～」と題する冊子を製作してウエブ上で公開した。その冊子に基づいて更に、「森とレジリエンス」にいかに収束できるかを話し合う機会をもった（第1・2回、8月10日・9月30日）。第3回目（10月19日～20日）には、京都で対面にて、同冊子に基づいてそれぞれの気づきを擦り合わせ、相乗効果を引き出し、協働カード作業を通してそれぞれの本研究会テーマに関する相互理解を深める機会をもった。それを踏まえて本構想に繋げるために、第4回目（2022年1月13日）には、カード作業の振り返りと体系化を行い、第5回目（3月30日）には本構想の詳細について話し合った。

10）やんばるの森：沖縄における地域共生・精神文化・環境保全の役割と再生研究会

伊是名島は、沖縄本島北西部に位置するやんばるの離島であり、第二尚氏の始祖の生まれた島として琉球王府の直轄地であり沖縄では特別な島である。今回の研究会は、コロナウィルス感染症有病率が非常に高い時期であったが、人数を絞り地元メンバーのみとした。開催時期を、4月4日（旧暦3月4日）に設定した理由は「公事清明祭」が、伊是名の玉陵で執り行われからであった。この清明祭が沖縄で最初に執り行われた後に、一般の清明祭が始まる。この清明祭は伝統的な儀式に従っており、現在では伊是名村が主催している。今回は、研究会メンバーの高田勝氏が供犠にシマウヮー（在来豚）とハートゥヤー（在来赤鶏）を提供している経緯で、格段のお計らいで玉陵中に入れて頂いた。沖縄では、わが国では見られない動物供犠を祭祀の中で行うが、島豚の頭、丸裸の家鴨・島赤雄鶏を伝統的な方法で屠殺から供犠まで見学できたことは貴重な体験であった。高田氏のお話しは、これらの供犠の合間を縫って行っていただいたが、例えば、沖縄に島豚、島鶏などが残存していたのは、沖縄で続けられている儀礼行事に三牲として家畜、家禽が使われていたとこと、また、このような在来家畜は、かつての山原の自然や地域共同体の過酷な飼育環境でも、生存し得る能力を有したことなど、大変興味深い話を聞くことができた。そのほか、伊禮氏の案内で、ヤンバルの離島の離島としての伊是名島

の経済状況など、今後の離島の在り方について解説を頂いた。

2．助成研究事業

2020年度助成研究事業は、1）地域の医療・ケアにおける倫理支援の実践に関する研究、2）被災地支援に関わる防災学的研究、3）その他（研究助成）を実施したが、自主研究事業と同じく、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、研究事業の期限を1年延長して2022年3月末として、2020～2021年度の2年間を研究期間とした。

1）地域の医療・ケアにおける倫理支援の実践に関する研究

⑴ 障がい者目線から見た健常者の倫理観についての研究
和歌山県立医大リハビリテーション医学講座　青木秀哲

⑵ 臨床倫理コンサルテーション事例共有体制の構築
東海大学医学部基盤診療学系医療倫理学　大貫優子

⑶ 地域在宅医療における倫理支援活動
北里大学看護学部　長尾式子

⑷ 地域医療・ケア領域における倫理的課題の特徴と支援内容の検討
浜松医科大学 医学部 周術期等生活機能支援学講座　本家淳子
静岡大学学術院人文社会科学領域　堂囿俊彦

⑸ 地域の医療・介護職の倫理的ジレンマを同定し、その対策を講じる
東京慈恵会医科大学附属柏病院総合診療部　三浦靖彦

2）被災地支援に関わる防災学的研究

⑴ 東北被災地における津波減災を目的とした「生存科学の森」づくり
一般社団法人森の防潮堤協会　理事長　日置　道隆

⑵ 大規模災害に備えた在宅療養者・家族のための地域対策
医療法人社団プラタナス　桜新町アーバンクリニック　院長　遠矢　純一郎

⑶ 男女共同参画の視点に立った国際都市新宿における地域防災
順天堂大学大学院医学研究科研究基盤センター分室　坪内　暁子

3）その他（研究助成）

⑴ 在宅ケアで生じる「家族の世話になることの負担感」に対応した患者・家族の実践知とプロセスに関する混合研究
北里大学医学部医学教育研究部門　千葉宏毅

3．機関紙等発行事業

1）学術誌「生存科学」の発行

⑴ 生存科学 VOL.32-1, SEPT.2021　特集：SDGｓを検討する

⑵ 生存科学 VOL.32-2, MARCH.2022　シンポジウム「コロナ禍 医療・ケア現場の語り」
特集：予測

2）生存科学叢書の刊行

2021年度出版助成として、生存科学叢書を刊行する予定であったが、コロナ禍等の事情により作業に遅れがでたため、次年度に刊行することとなった。

4．シンポジウム等の開催

1）生存科学シンポジウム

第8回生存科学シンポジウム「コロナ禍　医療・ケア現場の語り」を2022年1月30日（日）にオンラインで開催した。今回のシンポジウムでは、医療・ケアの現場でCOVID－19パンデミックに直

面した医療・ケア従事者や患者経験者の方々に生の声を伝えていただくことを主眼においた。まん延防止重点措置期間中であることを考慮し初めてのオンライン開催となったが、180 名の多くの方に視聴いただいた。

2）市民公開講座

第9回市民公開講座は当財団および日本ユマニチュード学会の共催でオンライン配信にて開催した。今回は「つなげようケアのバンド」をテーマに、ユマニチュードでつながる社会について討議が行われた。ユマニチュードは医療や 介護の現場、家族をケアする市民の方々へ広がりつつあるが、医療や介護の現場、施設、ご家族それぞれが個々のレベルで行っているユマニチュードが繋がっていかないという課題があり、どうしたらケアのバトンを繋げていけるかを共に考えることを今回のテーマとした。

2021 年 9 月 25 日（土）国立病院機構・東京医療センターからオンライン配信形式で開催

市民公開講座：

・基調講演「家族のためのユマニチュード」イブ・ジネスト（日仏通訳）

・鼎談「家族をつなぐユマニチュード」南高まり(認知症専門医)、阿川佐和子（エッセイスト）本田美和子（東京医療センター）

3）研究会

研究テーマ「あるべき感染症法等への提言」

2020 年年度は研究会を 12 回実施し、「感染症法・新型インフルエンザ等特措法・検疫法の改正案についての提言」を取りまとめ、12 月 25 日に厚生労働省及び議員に配布。2021 年度は研究会を 9 回実施し、現在のコロナ感染者とそれに対応する医療体制から災害に対応するような状況であるのか、また東京、神奈川、埼玉、千葉のコロナ感染者の状況と医療システムの逼迫の対策について検討を重ね、「新型コロナウイルス感染症患者に対する医療提供に関する緊急提言」を発表し各都道府県知事宛てに配布した。

4）講演会

シンポジウム「患者安全への提言は生かされるか」

日時　2021 年 3 月 13 日（土）13 時～17 時

場所　県立奈良病院機構・医療専門職教育研修センター（奈良市）

2021 年度には、シンポジウムの内容を、より高い関心を持つ多くの人に伝えるため講演内容の要約とスライドの抜粋を電子書籍化した「講演記録集」を出版することとした。

全員の発表内容の原稿とスライドの抜粋がそろったところで、CloudCIRCUS 社の ActiBook のシステムを利用して 2021 年 9 月 28 日に「患者安全への提言は生かされるか 講演記録集」として電子書籍化した。

Ⅲ．全般事項

2021 年度も、これまで同様、当研究所の主旨である、人類の生存の形態ならびに機能に関する総合的、実践的研究による健やかな生存科学への寄与を目的として、縦割りの学問ではなく、哲学、倫理学、法学、社会学、経済学、生命科学、医学等の諸科学の視点とも協働する健康科学の立場から、総合的な、生存モデルの確立を図るとともに、人類の健康な生存秩序を確保するため、生存科学に関する研究および普及啓発のための事業を実施した。

1．2021 年度収支について

(1) 収入の部

経常収益（基本財産運用益、特定資産運用益、その他収入）は予算額 30,505 千円、決算額 34,741 千円と 4,236 千円の増収であった。

基本財産、特定資産の運用益については、年度後半の急激な円安の影響により、外債の利息収入が

増加し、当初予算を大幅に上回る増収となった。
賛助会員会費は、予算 1,400 千円に比べ、決算額は 1,437 千円、2022 年 3 月 31 日時点の会員数は 103 名（会費納入者 77 名）となった。

(2) 支出の部
経常費用（事業費、管理費）は予算額 30,156 千円に対して、決算額 25,373 千円と予算比 4,783 千円減となった。これは新型コロナウイルスの影響により、自主研究・助成研究の予定していた研究事業の進捗が遅れたことが大きな原因であり、2022 年度に研究事業を継続する場合は研究費残額の翌年度への繰越を可能とした。（公益目的事業：19,494 千円、法人会計：5,879 千円）

2．管理について
(1) 任期満了に伴う倫理委員の選任（重任 5 名、新任 1 名）および倫理委員会規程の一部改正を行った。
(2) 任期満了に伴う選考委員の選任（重任 6 名）を行った。
(3) 役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程の改正を行った。
(4) 賛助会費引下げ等に伴う賛助会員規程の改正を行った。

3．理事の改選について
任期が満了する理事について、13 名全員の重任が 6 月開催の評議員会で承認された。

4．広報活動
(1) 生存科学研究ニュースの発行
Vol. 36, 1 2021. 4、Vol. 36, 2 2021. 7、Vol. 36, 3 2021. 10、Vol. 36, 4 2022. 1 と年 4 回発行した。内容は、タイムリーな話題提供、自主研究会、研究会活動の紹介に努めた。
(2) ホームページの活用
シンポジウム、公開講座、イベント等、迅速に掲載内容を更新した。

5．会員制度
2021 年度は入会 1 名に対し退会 9 名であった。
他の財団の会費に比べて当財団の賛助会費が高く、入会のネックとなっていたため、2022 年度より、会費を値下げする方向で調整に入った。

会員異動状況

年度 / 種別	2021 年度		2020 年度		2019 年度	
	入会	退会	入会	退会	入会	退会
維持会員	1	8	1	9	9	2
シニア会員						1
ジュニア会員						
準会員		1		1		
期首の数	111		120		114	
期末の数	103		111		120	

2021 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

以上